

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 5 日

会社名 株式会社島根銀行 (URL <http://www.shimagin.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 重村 欣伸 TEL : (0852)24-1234(代)
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 14 日

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	2,819		413		239	
20 年 3 月期第 1 四半期	2,543	9.4	350	8.1	186	18.4

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	5	16		
20 年 3 月期第 1 四半期	4	01		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	329,638	10,835	3.2	232	98
20 年 3 月期	338,890	11,263	3.3	242	20

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 10,819 百万円 20 年 3 月期 11,248 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については P 9 をご参照下さい。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期		2.50		2.50	5.00
21 年 3 月期					5.00
21 年 3 月期(予想)		2.50		2.50	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	5,430	3.6	40		20		0.43	
通 期	10,800	3.8	450		320		6.88	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注) 詳細は 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
 期末発行済株式数 (自己株を含む)
 21 年 3 月期第 1 四半期 46,560,000 株 20 年 3 月期 46,560,000 株
 期末自己株式数
 21 年 3 月期第 1 四半期 119,782 株 20 年 3 月期 119,354 株
 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)
 21 年 3 月期第 1 四半期 46,440,419 株 20 年 3 月期第 1 四半期 46,453,534 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）の経営成績については、経常収益が、資金運用収益のうち貸出金利息及び有価証券利息配当金が利回りの上昇により増加したことや、その他業務収益、その他経常収益も増加したことなどから、前年同期比 276 百万円増収の 2,819 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用のうち、預金利息が利回りの上昇により増加したことや、その他経常費用も増加したこと等から、前年同期比 212 百万円増加の 2,405 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 63 百万円増益の 413 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 53 百万円増益の 239 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における財政状態については、総資産 329,638 百万円（前連結会計年度末比 9,252 百万円減少）、純資産は、10,835 百万円（前連結会計年度末比 428 百万円減少）となりました。

預金は、要払性預金は増加しましたが、定期性預金が公金を中心に減少したことから、全体では前連結会計年度末に比べ 6,685 百万円減少し、307,088 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心として個人向け貸出金は増加しましたが、法人向け貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 4,769 百万円減少し、222,679 百万円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ 1,476 百万円減少し、75,991 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想については、平成 20 年 5 月 15 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な手続等の内容]

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動が無いと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予想の結果を適用しております。

[特有の会計処理の内容]

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,634	11,374
コールローン及び買入手形	13,000	13,000
商品有価証券	6	6
有価証券	75,991	77,467
貸出金	222,679	227,448
外国為替	7	3
その他資産	2,352	2,127
有形固定資産	9,892	10,033
無形固定資産	685	724
繰延税金資産	2,066	2,066
支払承諾見返	3,292	3,459
貸倒引当金	8,970	8,823
資産の部合計	329,638	338,890
負債の部		
預金	307,088	313,773
譲渡性預金		2,000
借入金	5,391	5,496
社債	120	120
その他負債	1,716	1,583
退職給付引当金	223	221
役員退職慰労引当金	118	120
睡眠預金払戻損失引当金	11	12
偶発損失引当金	9	7
再評価に係る繰延税金負債	831	831
支払承諾	3,292	3,459
負債の部合計	318,802	327,626
純資産の部		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
利益剰余金	4,128	4,004
自己株式	32	32
株主資本合計	10,731	10,607
その他有価証券評価差額金	1,019	466
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	1,109	1,109
評価・換算差額等合計	88	640
少数株主持分	15	15
純資産の部合計	10,835	11,263
負債及び純資産の部合計	329,638	338,890

(2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	2,819
資金運用収益	1,811
(うち貸出金利息)	1,458
(うち有価証券利息配当金)	302
役務取引等収益	195
その他業務収益	63
その他経常収益	748
経常費用	2,405
資金調達費用	341
(うち預金利息)	305
役務取引等費用	148
その他業務費用	30
営業経費	1,180
その他経常費用	704
経常利益	413
特別利益	15
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	428
法人税、住民税及び事業税	188
法人税等調整額	0
少数株主利益	0
四半期純利益	239

[参考資料]

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経 常 収 益	2,543
資 金 運 用 収 益	1,736
(うち貸出金利息)	(1,440)
(うち有価証券利息配当金)	(242)
役 務 取 引 等 収 益	232
そ の 他 業 務 収 益	2
そ の 他 経 常 収 益	571
経 常 費 用	2,193
資 金 調 達 費 用	264
(うち預金利息)	(234)
役 務 取 引 等 費 用	152
そ の 他 業 務 費 用	-
営 業 経 費	1,229
そ の 他 経 常 費 用	545
経 常 利 益	350
特 別 利 益	1
特 別 損 失	-
税金等調整前四半期純利益	351
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	249
法 人 税 等 調 整 額	84
少 数 株 主 利 益	0
四 半 期 純 利 益	186

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

21 年 3 月期第 1 四半期

(単位 : 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	2,254	595	1	2,851	(31)	2,819
経常費用	1,877	560		2,438	(32)	2,405
経常利益	376	35	1	412	(0)	413

20 年 3 月期第 1 四半期

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	2,000	575	1	2,578	(34)	2,543
経常費用	1,663	564		2,228	(34)	2,193
経常利益	337	11	1	350	0	350

増 減

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	254	20	0	273	3	276
経常費用	214	4		210	2	212
経常利益	39	24	0	62	0	63

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 「その他の事業」はクレジットカード業であります。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期（参考資料）

当行の平成 21 年 3 月期 第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせします。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,125	3,888	5,544
危険債権	10,714	5,893	11,522
要管理債権	2,490	3,583	2,442
合 計	19,330	13,365	19,509

（注） 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年 3 月末時点における債務者区分をベースとして、各四半期中に発生した倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の見直しを行ない、各年 6 月末時点での債権残高を集計したものでございます。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案しておりません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年 3 月末時点における債務者区分をベースとして、各四半期中に、延滞基準ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の見直しを行い、各年 6 月末時点で要注意先の中で、要管理債権の定義に該当する債権残高を集計したものであります。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

		平成 20 年 9 月末(予想値)		平成 20 年 3 月末 (実績)	
連結自己資本比率		8%程度		8.26%	
連結Tier 比率		6%程度		6.21%	
単体自己資本比率		8%程度		8.11%	
単体Tier 比率		6%程度		6.03%	

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変更等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成 20 年 6 月末				平成 19 年 6 月末				平成 20 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
	60,884	1,183	373	1,556	58,850	456	1,072	1,528	61,271	630	749	1,380
株式	2,152	94	135	230	2,843	288	455	167	2,790	207	113	321
債券	52,261	794	207	1,001	51,299	1,265	28	1,294	53,448	109	574	683
その他	6,471	294	30	324	4,707	520	588	67	5,032	313	61	374

（注）1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成 20 年 6 月末				平成 19 年 6 月末				平成 20 年 3 月末			
	帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	13,260	512	14	527	14,929	651	35	686	14,432	264	90	355
子会社・関連会社 株式												

4. デリバティブ取引

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

区分	種類	平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			平成 20 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ	200	0	0	850	6	4	200	0	9
	合計		0	0		6	4		0	9

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

5 . 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位 : 百万円) (参考)(単位 : 百万円)

	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
預金	307,283	310,389	313,943
うち個人預金	219,150	220,118	217,329
貸出金	224,644	226,142	229,166
うち個人ローン	56,773	53,582	55,723

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ / 片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)